

政府情報システムに係る予算・調達の改革について

平成31年2月15日

情報システム予算・調達を巡る議論の経緯

平成30年6月～

- 情報システム関係予算に関しては、未来投資戦略2018、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用基本計画、デジタル・ガバメント実行計画の策定を通じ、投資対効果を最大化するため、**予算要求から執行の各段階において、一元的なプロジェクト管理を強化する取組を現行制度上可能なものから開始すること、また、より実効性のある審査機能が働く仕組みの構築の検討を進める**こととされている。
- 調達に関しては、機動的かつ効率的、効果的なシステム整備に資するよう、実行可能な取組を開始しつつ、**企画競争の活用を含め、調達・契約方法の柔軟化について検討を進める**こととされている。
 - これらを踏まえ、ワーキンググループを設置するなどして、関係府省間で検討を進めてきたところ。

平成30年12月

- 平成30年12月、IT戦略本部において、デジタル時代の新たなIT政策の方向性として、これまでの検討を進めつつ、**調達手続の見直し、調達を行うIT専門人材の確保、政府全体でのスケールメリットを生かすためのIT調達・予算の一元化などについて、早急に検討を開始するよう、総理から指示**をいただいた。

情報システム予算・調達に関する課題認識

課題

【予算】

- ✓ デジタル化のメリットは共用、集約によって最大化。政府においては、予算が各省縦割りで要求、措置されており、共用、集約ができない上、重複要求、重複投資の回避が困難。

【調達】

- ✓ 各府省がバラバラに調達しており、クラウド等を活用したスケールメリットが得られない。統一的なセキュリティの確保、システムやデータの標準化も進まず。
- ✓ 複雑、硬直的なシステムでは、一者応札のケースが散見され、競争原理が十分に働いていない。最新の動向を踏まえた技術や開発手法などの導入が進みにくい。

【人材・体制】

- ✓ 多くの府省では、経験を十分に積む機会がなく調達能力がバラバラ。加えて、知見やノウハウの蓄積、横展開を継続的に実施できる体制がない。
- ✓ 最先端の知識、技術を活用できる人材や仕組みがなく、デジタル化の進展に対応できていない。



実現の方向性

政府全体の総合調整機能を持つ内閣官房（政府CIOを中心とするIT室）において、政府における情報システム調達に係る予算の要求から執行までを一元的に管理。

⇒ 制度、財源、人材の各面から各府省の協力を得て、十分な検討の上、実現

これまでの主な決定等(参考)

【未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）】-抜粋-

- [3]「行政」「インフラ」が変わる 1. デジタル・ガバメントの実現（行政からの生産性革命）
(2) v) デジタル・ガバメント推進のための体制・環境整備 ①府省横断の推進体制の整備

- 各府省の情報システム関係予算について、投資対効果を最大化するため、予算要求から執行の各段階において、一元的なプロジェクト管理を強化する取組を現行制度上可能なものから開始するとともに、府省横断的な見地からより実効性のある審査機能が働く仕組みを構築するための検討を進め、平成32年度から試行的に開始する。
- 情報システム関連プロジェクトの調達に関し、サービス提供時点で最新の技術や機能を導入させる等の機動的かつ効率的、効果的なシステム整備に資するよう、実行可能な取組を開始しつつ、企画競争の活用を含め、調達・契約方法の柔軟化について検討を進め、平成32年度から試行的に開始する。

【デジタル・ガバメント実行計画（平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）】-抜粋-

- 5.2 マネジメント及びプロセスの強化 3)情報システム調達に係る諸課題の検討（◎内閣官房、総務省、経済産業省、関係府省）
（前略）諸課題を解決するためには、行政の意識改革のみならず、予算、調達、国際協定、行政の慣行、社会通念の変化等、複雑かつ多岐に渡る要素の関係を整理しつつ、十分な議論が必要となることから、現状と課題を具体的に深掘りして事実を把握した上で検討を行うため、2018年度（平成30年度）中に内閣官房、各府省等の幅広い関係者で構成されるワーキンググループ等の検討の場を設置し、調達・契約方法の柔軟化について検討を進め、2020年度（平成32年度）から試行的に開始する。

【デジタル時代の新たなIT政策の方向性について（平成30年12月19日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）】 -抜粋-

2. 新たなIT政策の方向性 (2) 公共・民間部門のデジタル時代への対応の促進

①行政のデジタル化の徹底

各府省の情報システム関係予算について、予算要求から執行の各段階において、一元的なプロジェクト管理（調達手法の見直しを含む。）を強化することにより、政府の情報システム改革を加速化する。